

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	8,383,665	8,844,022	18,052,875
経常利益 (千円)	614,114	42,175	1,419,350
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	396,599	5,126	941,270
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,893,849	1,896,019	1,893,849
発行済株式総数 (株)	36,220,000	34,651,000	36,220,000
純資産額 (千円)	4,963,668	5,378,950	5,508,544
総資産額 (千円)	12,161,037	13,448,927	12,806,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.17	0.15	27.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.13	-	27.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	40.8	40.0	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,571	354,400	447,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,591	71,363	492,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,418	754,786	547,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,268,366	2,305,406	1,976,384

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.57	1.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、回復基調が持続しております。企業では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持しました。家計では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られております。

景気の先行きは、世界景気の拡大に伴う輸出の増加、東京オリンピックに関連した首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資の増加、賃上げに伴う雇用所得環境の改善などがプラスに作用し、回復が続く見通しです。しかしながら、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、政府による消費増税を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要とみられています。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工については、4月及び5月とも前年同月比増加となり、季節調整済年率換算値においても前月比増となりました。しかしながら6月には前年同月比減少となり、また、建築物着工については前年同月比において増加と減少を繰り返している状況です。

このような状況のもと、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。当第2四半期累計期間においては、戸建住宅部門は、引き続き政府の新築住宅のゼロエネルギー化推進政策の後押しと、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、年初の大雪の影響から回復してきたことから、売上高は前年同期比で3.9%増加しました。建築部門においては、産業廃棄物処理の広域認定を日本建設業連合会のホームページに掲載された影響から、受注状況は引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比で15.5%増加しました。その他の部門においては、副資材において大雪の影響から仕入先の出荷が一時停止となっていました。戸建住宅部門同様に回復しており、売上高は前年同期比で3.9%の増加となりました。

一方利益面においては、昨年後半からのアクアフォームの原料であるイソシアネートにおいて、供給不足による高騰の影響が当初想定以上に長引いていることから、営業利益は前期より大幅に減益となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、8,844百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益につきましては、45百万円（前年同期比92.8%減）となり、経常利益は42百万円（前年同期比93.1%減）となり、四半期純損失につきましては5百万円（前年同期は396百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は13,448百万円(前事業年度末比5.0%増)となり、前事業年度末に比べ642百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は9,998百万円(前事業年度末比7.2%増)となり、前事業年度末に比べ671百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が売上債権の回収等により329百万円の増加、たな卸資産が340百万円の増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は3,450百万円(前事業年度末比0.8%減)となりました。この減少の主な要因は、減価償却費によるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は8,069百万円(前事業年度末比10.6%増)となり、前事業年度末に比べ772百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は7,753百万円(前事業年度末比12.3%増)となり、前事業年度末に比べ849百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと、買掛金が増加したことに対し、未払法人税等が納付により47百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は316百万円(前事業年度末比19.7%減)となり、前事業年度末に比べ77百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金返済により99百万円の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は5,378百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が2百万円、資本準備金が2百万円増加したこと自己株式787百万円を消却したことに対し、自己株式の消却による利益剰余金の取り崩し787百万円、配当の支払いにより利益剰余金が128百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、40.0%(前事業年度末比3.0%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、329百万円増加し、2,305百万円(前年同四半期2,268百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は354百万円(前年同四半期は236百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益39百万円に加え、減価償却費77百万円、仕入債務の増加89百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加340百万円、未収入金の増加70百万円、法人税等の支払51百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は71百万円(前年同四半期は402百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は754百万円(前年同四半期は135百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円、配当金の支払いによる支出128百万円に対し、短期借入金の純増減額965百万円、セール・アンド・リースバックによる収入25百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,651,000	34,651,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,651,000	34,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月14日 (注)2.	1,000	34,651,000	70	1,896,019	70	1,876,019

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,700,000	51.08
中村 文隆	愛知県名古屋市長瑞穂区	2,000,000	5.77
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. . 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部 部長 佐古 智 明)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG、 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	1,257,100	3.62
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,168,700	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,057,300	3.05
HSBC - FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND (常任代理人香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	1 QUEEN 'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	615,500	1.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	585,400	1.68
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 証券業務部 長 石川 潤)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	569,672	1.64
AEGON CUSTORY B V RE MM EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店 証券業務部 長 石川 潤)	AEGON PLEIN 50 THE H AGUE NL 2591 TV (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	530,200	1.53
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サック証券株式会社)	200 WEST STREET NEW Y ORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	455,800	1.31
計	-	25,939,672	74.85

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,465,000 株(7.11%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,168,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,057,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,465,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,184,100	321,841	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,900		
発行済株式総数	34,651,000		
総株主の議決権		321,841	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社日本アクア	東京都港区港南二丁目16番2号	2,465,000		2,465,000	7.1
計		2,465,000		2,465,000	7.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,384	2,305,406
受取手形及び売掛金	3,845,937	3,852,156
たな卸資産	808,049	1,148,494
未収入金	2,453,989	2,524,083
その他	265,969	192,789
貸倒引当金	23,490	24,735
流動資産合計	9,326,839	9,998,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,024	1,744,209
土地	1,168,816	1,168,816
建設仮勘定	-	20,699
その他(純額)	253,650	232,149
有形固定資産合計	3,209,492	3,165,875
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	58,090	66,313
無形固定資産合計	73,090	81,313
投資その他の資産		
その他	197,303	203,944
貸倒引当金	404	402
投資その他の資産合計	196,898	203,541
固定資産合計	3,479,480	3,450,731
資産合計	12,806,320	13,448,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,168,941	4,258,518
短期借入金	1,835,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	19,314	15,650
未払法人税等	83,380	36,079
賞与引当金	16,801	16,975
その他	580,556	426,757
流動負債合計	6,903,194	7,753,181
固定負債		
長期借入金	336,000	236,400
リース債務	7,429	29,479
資産除去債務	38,410	38,522
その他	12,742	12,392
固定負債合計	394,581	316,794
負債合計	7,297,775	8,069,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,893,849	1,896,019
資本剰余金	1,873,849	1,876,019
利益剰余金	3,740,419	2,819,473
自己株式	1,999,980	1,212,780
株主資本合計	5,508,138	5,378,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	218
評価・換算差額等合計	406	218
純資産合計	5,508,544	5,378,950
負債純資産合計	12,806,320	13,448,927

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,383,665	8,844,022
売上原価	6,367,599	7,246,617
売上総利益	2,016,065	1,597,404
販売費及び一般管理費	1,393,220	1,552,308
営業利益	622,844	45,096
営業外収益		
受取利息	271	2,017
受取保険金	5,064	6,515
その他	1,945	2,479
営業外収益合計	7,282	11,012
営業外費用		
支払利息	3,827	4,635
売上割引	8,841	8,680
その他	3,343	618
営業外費用合計	16,012	13,934
経常利益	614,114	42,175
特別利益		
固定資産売却益	-	1,053
特別利益合計	-	1,053
特別損失		
固定資産除売却損	1,227	4,098
特別損失合計	1,227	4,098
税引前四半期純利益	612,886	39,130
法人税、住民税及び事業税	157,226	19,858
法人税等調整額	59,059	24,398
法人税等合計	216,286	44,256
四半期純利益又は四半期純損失()	396,599	5,126

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	612,886	39,130
減価償却費	92,175	77,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,959	1,242
賞与引当金の増減額(は減少)	1,069	174
受取利息	271	2,017
支払利息	3,827	4,635
受取保険金	-	6,515
固定資産除売却損益(は益)	1,227	3,044
売上債権の増減額(は増加)	160,234	6,219
たな卸資産の増減額(は増加)	31,775	340,445
仕入債務の増減額(は減少)	4,024	89,576
未収入金の増減額(は増加)	217,300	70,280
その他	325,296	96,905
小計	721,253	307,286
利息及び配当金の受取額	271	2,017
利息の支払額	3,827	4,635
工事損失補償金の支払額	32,722	-
保険金の受取額	-	6,515
法人税等の支払額	448,403	51,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,571	354,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	444,790	56,988
有形固定資産の売却による収入	58,149	3,026
無形固定資産の取得による支出	16,742	12,800
投資有価証券の取得による支出	59	60
借地権の取得による支出	15,000	-
その他	15,852	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,591	71,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,030,000	965,000
長期借入金の返済による支出	99,600	99,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,757	12,159
セール・アンド・リースバックによる収入	48,194	25,826
株式の発行による収入	11,900	4,340
自己株式の取得による支出	1,999,980	-
配当金の支払額	108,175	128,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,418	754,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,437	329,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,804	1,976,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,268,366	2,305,406

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法として定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社の親会社である株式会社ヒノキヤグループの中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を調査・検討したことによるものであります。営業所開設が一巡しており、当該中期経営計画に基づき、吹付施工の認定施工店への外注を増やし、当社は受注活動に専念する方針としており、今後、当社の事業用固定資産は安定稼働すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ14,901千円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
商品	36,774千円	66,042千円
仕掛品	91,825 "	75,697 "
原材料及び貯蔵品	679,450 "	1,006,755 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与及び手当	451,445千円	529,721千円
賞与引当金繰入額	11,702 "	13,488 "
貸倒引当金繰入額	1,463 "	1,234 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,268,366千円	2,305,406千円
現金及び現金同等物	2,268,366 "	2,305,406 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	108,405	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会で、平成29年6月1日に発行済普通株式総数4,065,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年6月1日に普通株式4,065,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により1,999,980千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,999,980千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	128,620	4.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年1月31日に消却完了しております。この結果、当第2四半期累計期間において、利益剰余金が787,200千円、自己株式が787,200千円それぞれ減少し、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が2,819,473千円、自己株式が1,212,780千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円17銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	396,599	5,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	396,599	5,126
普通株式の期中平均株式数(株)	35,474,862	32,174,657
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	142,198	
(うち、新株予約権(株))	(142,198)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社 日本アクア
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。